



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,131	2.9	56	△64.1	△4	-	3	△90.8
26年3月期第2四半期	4,016	0.5	157	1.0	69	16.4	40	△12.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.22	-
26年3月期第2四半期	2.42	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	14,212	3,772	26.5	230.49
26年3月期	13,244	3,846	29.0	232.17

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,772百万円 26年3月期 3,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	2.50	2.50
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	2.6	240	△13.1	70	△32.8	30	△44.9	1.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	16,623,613株	26年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	256,158株	26年3月期	57,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	16,532,095株	26年3月期2Q	16,567,926株

- (注) 1. 期末自己株式数には、信託が所有する当社株式(当第2四半期会計期間末198,000株)を加算しております。
2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(当第2四半期累計期間33,737株)を控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の世界経済は、米国経済が拡大傾向を維持し、雇用は堅調推移、個人消費も改善し、住宅市場や企業業績も総じて好調でありました。一方、欧州経済は前半の失速からは回復基調にありますが、対ロシア関係での不安定さは否めません。一方で新興国では、中国経済が内需を中心に伸びの鈍化傾向が続いており、その他新興国経済でもグローバルな不安定要因等から先行きに不安が残る状況に変化はありません。このように世界経済全体としては、米国が好調さを維持しているものの、全体としては引続き予断を許さない情勢が続いております。

一方、日本経済は消費税率引き上げ後の落ち込みの影響等から、足踏み状態となっており、今後の更なる消費税増税の動向やアベノミクスの成長戦略の成果の見通しも含めて、不透明感が残る状況でありました。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格高騰に伴うコスト増、加えて中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争が継続していることから、引続き売上高・収益環境共に厳しい状況でありました。当社といたしましても、このような状況に加えて、主力マーケットである欧州自動車産業の業績改善が小康状態でもあり、引続き経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社の当第2四半期累計期間の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量の増加を主要因とする同製品の売上高増加もありましたが、製紙用薬剤が販売競争激化の影響を受け販売が低迷したこと、またホーム産業事業での消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動落ちによる減収等もあり、売上高合計では、前年同四半期比114百万円増の4,131百万円（前年同四半期比2.9%増）にとどまりました。利益面では、売上高は増加したものの原材料価格高騰によるコスト増加に加え、販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益が56百万円（同64.1%減）にとどまり、生産休止費用25百万円を計上したことなどにより経常損失を4百万円計上することとなりました。四半期純利益については、投資有価証券の売却益16百万円を計上したこと等により3百万円（同90.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、欧州自動車産業の業績が安定してきたことから紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が増加し、紫外線吸収剤全体では売上が前年同四半期比277百万円増の2,403百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。一方、製紙用薬剤が同99百万円減の143百万円（同40.8%減）と減少し、写真薬中間体においても同40百万円減の82百万円（同32.9%減）で着地し、全体では同164百万円増の3,618百万円（同4.8%増）となりました。

(ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や天候不順による需要低迷等により、木材保存薬剤の売上が前年同四半期比40百万円減少し、445百万円（前年同四半期比8.2%減）となり、全体でも同49百万円減の513百万円（同8.8%減）となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円，%)

セグメント別	期別 区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減 金額
		平成26年3月期		平成27年3月期		
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	2,125,192	52.9	2,403,059	58.2	277,867
	写真薬中間体	122,575	3.1	82,212	2.0	△ 40,363
	製紙用薬剤	243,060	6.1	143,967	3.5	△ 99,093
	酸化防止剤	134,328	3.3	153,889	3.7	19,561
	電子材料	92,165	2.3	105,160	2.5	12,995
	防錆剤	21,595	0.5	21,166	0.5	△ 429
	染料中間体	6,266	0.2	8,880	0.2	2,614
	その他	708,980	17.7	700,009	16.9	△ 8,971
(小計)	3,454,161	86.0	3,618,342	87.6	164,181	
ホーム産業事業	木材保存薬剤	485,301	12.1	445,292	10.8	△ 40,009
	その他	77,311	1.9	67,815	1.6	△ 9,496
	(小計)	562,612	14.0	513,107	12.4	△ 49,505
合計		4,016,773	100.0	4,131,449	100.0	114,676

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比967百万円増加し、14,212百万円となりました。流動資産は同647百万円増の9,177百万円、固定資産は同320百万円増の5,032百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が666百万円、たな卸資産が193百万円、その他の流動資産が43百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が255百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、有形固定資産が333百万円増加し、無形固定資産は2百万円減少、投資有価証券が11百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比1,041百万円増加し、10,439百万円となりました。流動負債は同567百万円増の7,265百万円、固定負債は同473百万円増の3,174百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が519百万円、1年内返済予定の長期借入金が162百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が150百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加467百万円であります。

当四半期末の純資産は、前期末比73百万円減少し3,772百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を3百万円計上し、その他有価証券評価差額金が4百万円増加したものの、配当金の支払41百万円があったこと、自己株式が株式給付信託の導入等にもとない40百万円増加したものであります。この結果、自己資本比率は26.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、消費税率引き上げの影響等により、足踏み状態である上に、今後の消費税増税の動向やアベノミクスの成長戦略の成果の見通しも含めて、不安定さが否めません。

グローバルにも、米国経済が堅調である一方で欧州や中国他の新興国経済の動向は、予断を許す状況にはありません。

このような状況下、当第2四半期累計期間の業績につきましては、平成26年5月12日発表の業績予想を平成26年10月20日に下方修正しておりますが、平成27年3月期通期の業績予想につきましては、今後の欧米市場改善による増収や生産休止費用減少による減益要因縮小等を見込み、修正をしておりません。

今後も、国内外経済の動向を見極めつつ、平成27年3月期通期の業績予想について今後見直して参る計画です。

業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,431,826	4,098,521
受取手形及び売掛金	2,108,424	1,852,684
商品及び製品	2,375,881	2,505,837
仕掛品	97,311	111,673
原材料及び貯蔵品	445,779	494,885
その他	81,950	125,363
貸倒引当金	△11,874	△11,704
流動資産合計	8,529,298	9,177,263
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	902,047	884,907
土地	2,853,658	2,884,158
その他(純額)	687,623	1,007,710
有形固定資産合計	4,443,329	4,776,775
無形固定資産	18,405	16,290
投資その他の資産		
投資有価証券	136,864	124,908
その他	136,002	136,644
貸倒引当金	△22,628	△22,446
投資その他の資産合計	250,238	239,106
固定資産合計	4,711,974	5,032,173
繰延資産	3,688	2,766
資産合計	13,244,962	14,212,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,534	1,575,008
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	809,086	971,640
未払法人税等	35,007	11,102
賞与引当金	53,678	54,210
その他	694,448	753,465
流動負債合計	6,697,755	7,265,426
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,855,700	2,323,070
退職給付引当金	323,168	330,737
その他	422,001	420,462
固定負債合計	2,700,869	3,174,269
負債合計	9,398,625	10,439,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	618,998	581,285
自己株式	△14,100	△54,268
株主資本合計	3,812,812	3,734,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,524	37,576
評価・換算差額等合計	33,524	37,576
純資産合計	3,846,337	3,772,508
負債純資産合計	13,244,962	14,212,203

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,016,772	4,131,448
売上原価	3,270,358	3,437,092
売上総利益	746,414	694,356
販売費及び一般管理費	588,770	637,759
営業利益	157,643	56,597
営業外収益		
受取利息	90	105
受取配当金	2,504	2,864
受取賃貸料	10,039	13,440
その他	9,471	7,242
営業外収益合計	22,105	23,652
営業外費用		
支払利息	49,808	46,531
生産休止費用	47,314	25,306
賃貸収入原価	8,577	10,037
その他	4,945	2,568
営業外費用合計	110,646	84,443
経常利益又は経常損失(△)	69,102	△4,193
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,672
保険金収入	—	4,811
特別利益合計	—	21,483
特別損失		
災害による損失	—	3,800
固定資産除却損	—	1,053
事故対策費	—	4,612
特別損失合計	—	9,465
税引前四半期純利益	69,102	7,824
法人税、住民税及び事業税	29,014	4,120
四半期純利益	40,088	3,703

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。